

令和4年度 越生町決算資料

令和5年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 令和4年度決算概況

1

会計別決算額	-----	1
普通会計純計決算額	-----	1
普通会計決算額の推移	-----	2
普通会計決算収支	-----	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	-----	3
主な歳入の推移	-----	4
町税内訳の構成	-----	5
町税構成割合の推移	-----	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	-----	6
目的別歳出構成の推移	-----	7
性質別内訳の構成	-----	8
義務的経費と投資的経費の推移	-----	9

4. その他

10

町債借入額の推移	-----	10
町債現在高の推移	-----	10
基金残高の推移	-----	11
公営事業等への繰出金	-----	11

5. 財政指標

12

財政力指数	-----	12
経常収支比率	-----	12
実質公債費比率	-----	13
将来負担比率	-----	13

1. 令和4年度決算の概況

1 会計別決算額

令和4年度の決算額は、一般会計が約47億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約3億円となり、総額約78億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		52億2,011万4千円	46億8,659万9千円	5億3,351万5千円
特別会計	公平委員会特別会計	29万1千円	13万8千円	15万3千円
	農業集落排水事業特別会計	2,939万3千円	2,605万5千円	333万8千円
	国民健康保険特別会計	14億9,317万8千円	14億8,880万7千円	3,437万1千円
	介護保険事業特別会計	12億8,618万6千円	11億3,562万8千円	1億5,055万8千円
	後期高齢者医療特別会計	1億7,900万8千円	1億7,529万3千円	371万5千円
水道事業会計	収益的収支	3億1,748万3千円	2億9,282万8千円	2,465万5千円
	資本的収支	190万0千円	5,243万6千円	△5,053万6千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,053万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約52億2,031万円、歳出が約46億8,664万円となりました。令和3年度と比較し、歳入が約5,800万円の増、歳出が約6,732万円の減となりました。

歳入	52億2,030万8千円
歳出	46億8,664万0千円
差引	5億3,366万8千円

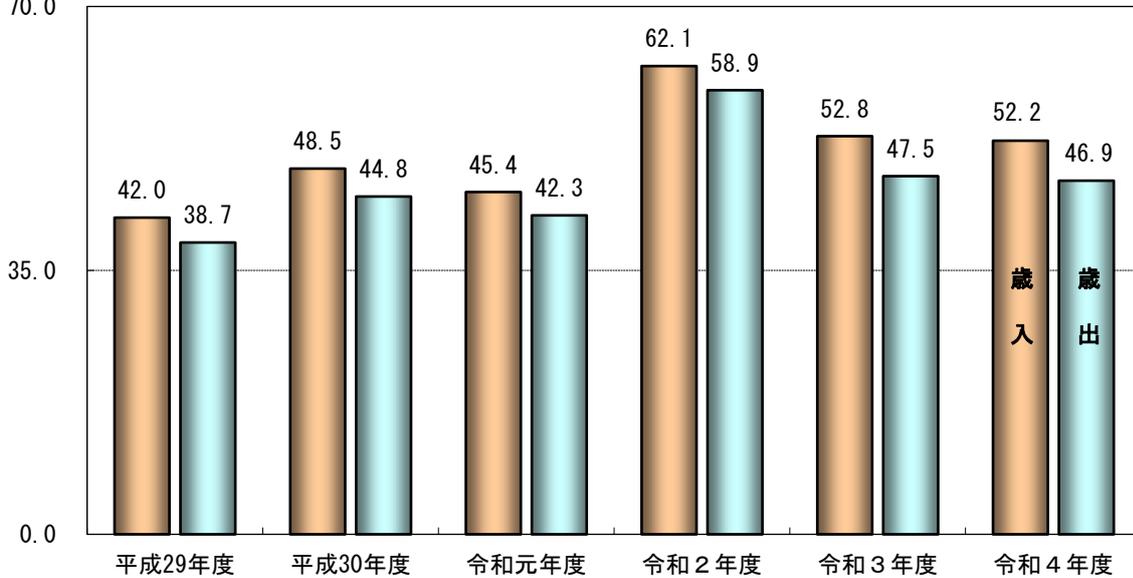
普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

令和4年度は、町道1-7号線道路改良工事(成瀬)や、農道1号線の舗装修繕工事などのインフラ整備をはじめ、国の補助金を活用して、学校給食費免除、町のPR動画の制作、プレミアム付き商品券の販売支援、消毒液等の配布支援、農家や運送事業者支援などの事業を実施し、歳出総額は46.9億円となりました。

(億円)
70.0



4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに増えました。

※地方財政状況調査より

区分	令和4年度	令和3年度
歳入総額	52億2,030万9千円	52億7,840万7千円
歳出総額	46億8,664万1千円	47億5,405万6千円
歳入歳出差引	5億3,366万8千円	5億2,435万1千円
翌年度に繰り越すべき財源	3,013万0千円	8,439万7千円
実質収支	5億353万8千円	4億3,995万4千円
単年度収支	3,358万4千円	1億8,933万9千円
積立金	1億9,342万8千円	4,238万3千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	0円	0円
実質単年度収支	2億5,701万2千円	2億3,172万2千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

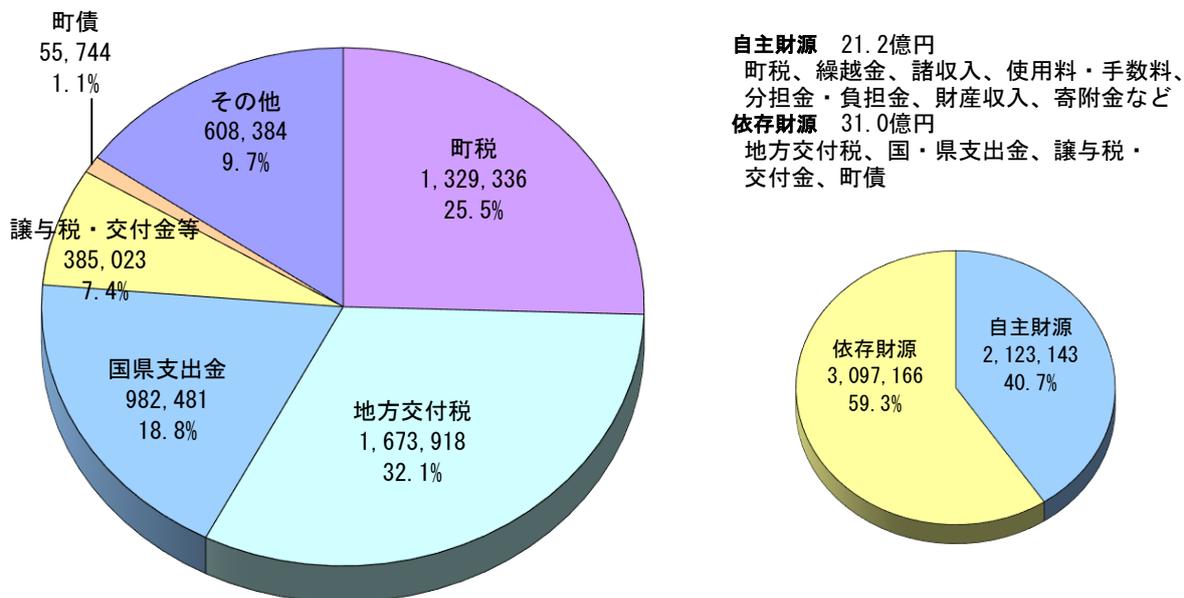
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入（普通会計）

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、地方交付税32.1%、町税25.5%、国県支出金18.8%、の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は40.7%になりました。

歳入の内訳をみると、国県支出金、譲与税・交付金等が減少となる一方で、地方交付税等が増加しました。



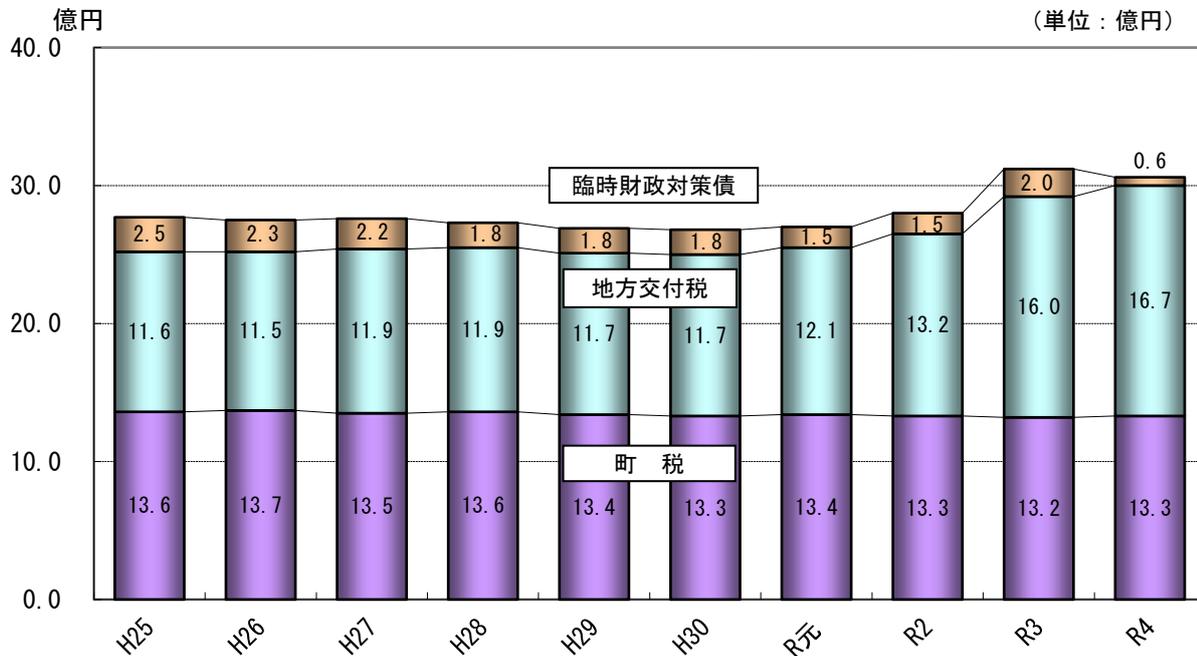
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,329,336	1,316,015	13,321	1.0	固定資産税の増
地方交付税	1,673,918	1,601,431	72,487	4.5	普通交付税及び特別交付税の増
国県支出金	982,481	1,219,930	△ 237,449	△ 19.5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減
譲与税・交付金等	385,023	408,088	△ 23,065	△ 5.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填補特別交付金の減
町債	55,744	219,155	△ 163,411	△ 74.6	臨時財政対策債、町道1-7号線道路改良事業債の減
その他	793,807	513,788	280,019	54.5	
繰越金	524,353	318,618	205,735	64.6	前年度繰越金の増
諸収入	107,327	73,935	33,392	45.2	地域文化財総合活用推進事業補助金精算返還金、埼玉県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金の増
使用料・手数料	65,825	57,133	8,692	15.2	町営樹木墓苑使用料の増
分担金・負担金	24,493	20,618	3,875	18.8	学童保育室保護者負担金の増
繰入金	30,329	23,568	6,761	28.7	介護保険特別会計繰入金の増
財産収入	16,299	10,278	6,021	58.6	土地売却収入（企画財政課）の増
寄附金	25,181	9,638	15,543	161.3	魅力あるまちづくり寄附金の増
合計	5,220,309	5,278,407	△ 58,098	△ 1.1	

2 主な歳入の推移

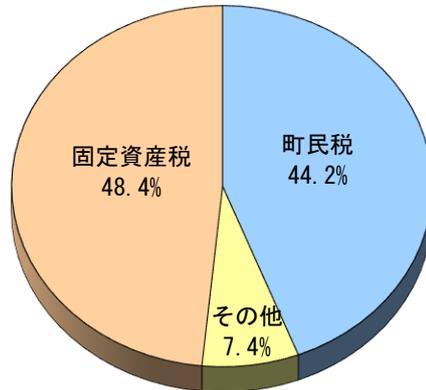
町税、地方交付税、臨時財政対策債は横ばい傾向が続いていましたが、令和3年度・令和4年度と地方交付税が大幅に増加しました。

また、平成13年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.4%、町民税が44.2%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

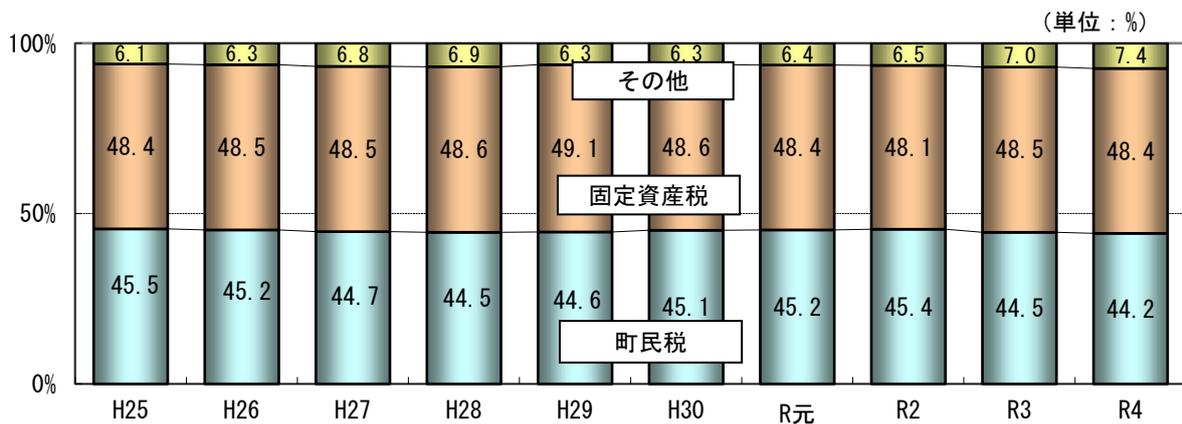


(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	587,022	585,549	1,473	0.3	
個人	544,796	548,051	△ 3,255	△ 0.6	滞納繰越分の減
法人	42,226	37,498	4,728	12.6	均等割の増
固定資産税	643,925	637,858	6,067	1.0	現年課税分の増
その他	98,389	92,608	5,781	6.2	
軽自動車税	41,926	39,599	2,327	5.9	現年課税分の増
町たばこ税	53,462	51,379	2,083	4.1	たばこ売渡本数の増
入湯税	3,001	1,630	1,371	84.1	入湯者数の増(通年による)
合計	1,329,336	1,316,015	13,321	1.0	

4 町税構成割合の推移

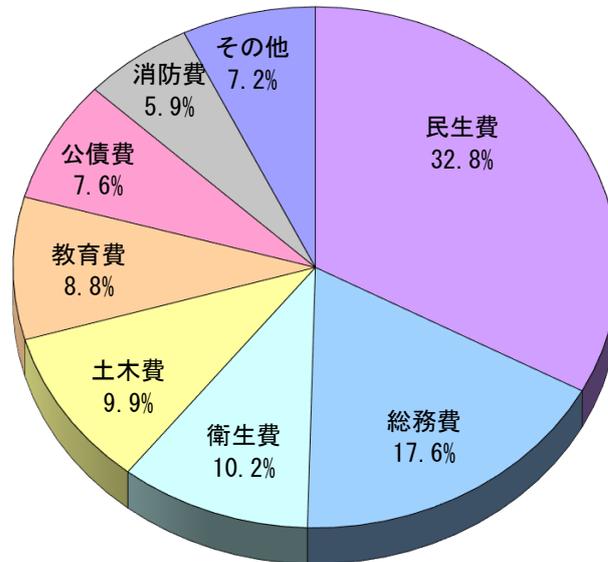
町税の構成割合は、近年は固定資産税が最も多くを占めており、構成比率は横ばい傾向が続いています。



3. 歳出（普通会計）

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が32.8%と最も多くなっています。以下、総務費17.6%、衛生費10.2%、土木費9.9%、教育費8.8%、公債費7.6%、消防費5.9%の順です。民生費は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減少の影響により、大幅に減少しています。

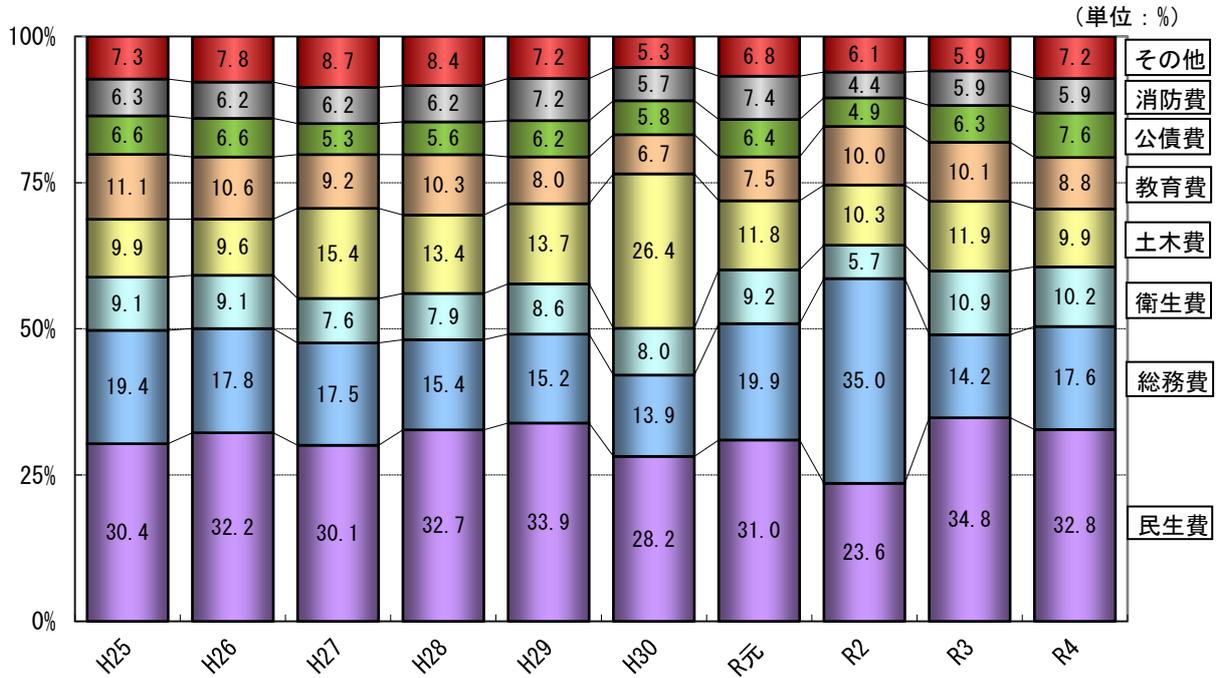


(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,539,312	1,654,808	△ 115,496	△ 7.0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減
総務費	823,732	674,369	149,363	22.1	財政調整基金積立の増
衛生費	479,307	517,794	△ 38,487	△ 7.4	新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減
土木費	462,875	566,028	△ 103,153	△ 18.2	町道維持管理費工事費、町道1-7号線道路改良事業(成瀬)工事費、町道3-2369号線道路改良事業(黒岩)土地取得費・損失補償金の減
教育費	413,960	480,650	△ 66,690	△ 13.9	越生小学校環境改善工事費・屋根改修工事費、梅園小学校環境改善工事費、中央公民館耐震化・環境改善工事費の減
公債費	356,650	299,340	57,310	19.1	元金償還金の増
消防費	275,155	280,124	△ 4,969	△ 1.8	西入間広域消防組合(非常備消防)負担金の減
その他	335,650	280,943	54,707	19.5	
農林水産業費	169,104	120,610	48,494	40.2	農業用ため池防災減災事業補助金、上谷農村公園遊具設置工事費、農業集落排水事業特別会計繰出金の増
商工費	86,231	80,105	6,126	7.6	越生駅西口トイレ及び梅林トイレ改修設計業務委託料、観光PR事業業務委託料の増
議会費	70,285	67,217	3,068	4.6	赤外線会議システム設置業務委託料の増
労働費	10,030	10,020	10	0.1	中小企業退職金共済掛金補助金の増
災害復旧費	0	2,991	△ 2,991	△ 100.0	林道梅本線法面吹付工事費の減
合計	4,686,641	4,754,056	△ 67,415	△ 1.4	

2 目的別歳出構成の推移

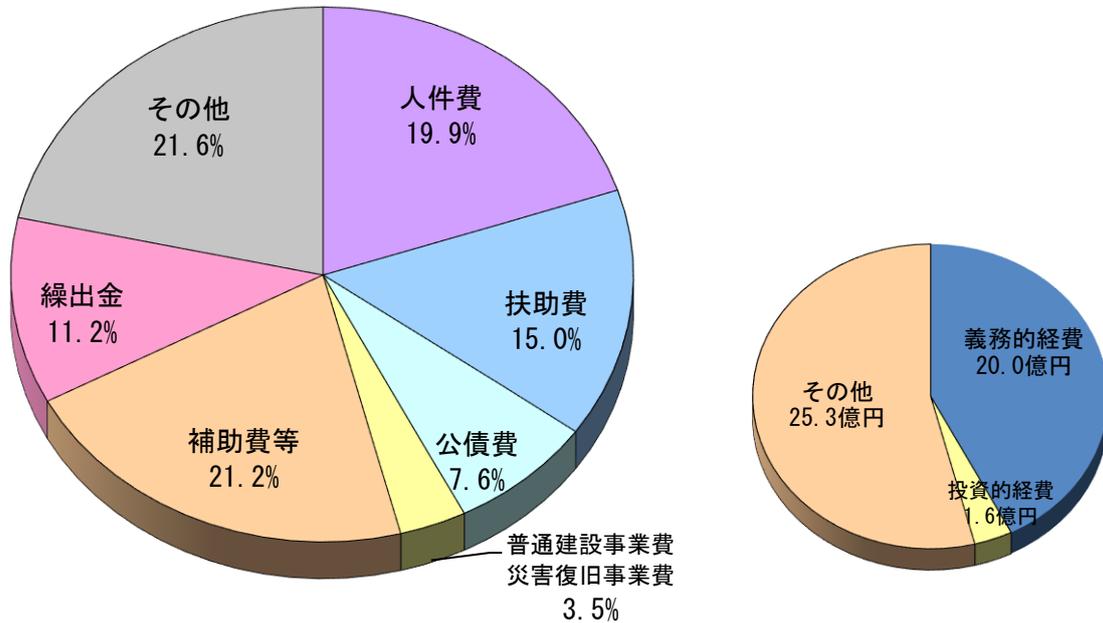
目的別に歳出構成をみると、民生費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減少の影響により減少し、総務費は財政調整基金積立の増の影響により増加しました。特別定額給付金の影響により総務費が増大した令和2年度を除き、令和3年度や令和元年度以前の構成比率に近くなり、今後も同様の構成比率が続いていくことが予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、補助費等 21.2%、人件費 19.9%、扶助費 15.1%、繰出金 11.2%、公債費 7.6%、普通建設事業費・災害復旧事業費 6.6%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は 42.5%、投資的経費の割合は 3.5%、その他の割合は 54.0%となります。

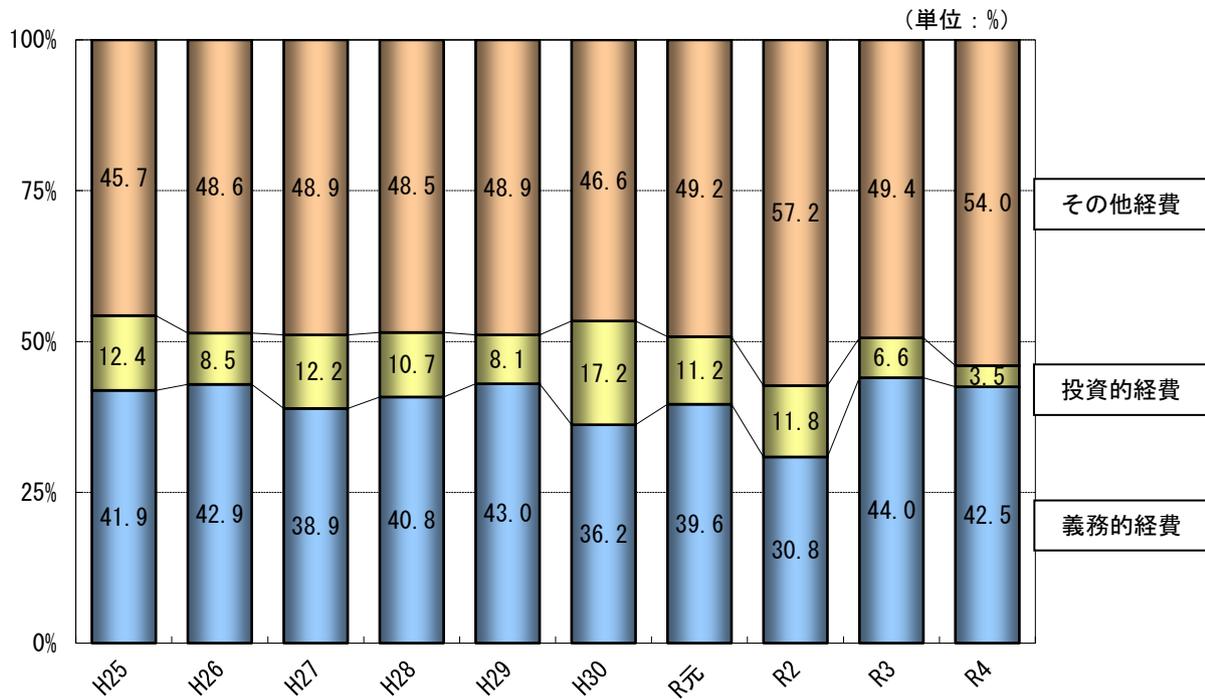


(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	931,281	913,834	17,447	1.9	常勤職員の増
補助費等	993,836	887,934	105,902	11.9	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫返還金等の増
扶助費	705,354	879,433	△ 174,079	△ 19.8	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減
普通建設事業費 災害復旧事業費	162,424	314,415	△ 151,991	△ 48.3	町道1-7号線道路改良事業(成瀬)工事費、中央公民館耐震化・環境改善工事費の減
繰出金	526,722	500,848	25,874	5.2	農業集落排水事業特別会計繰出金の増
公債費	356,650	299,340	57,310	19.1	元金償還金の増
その他	1,010,374	958,252	52,122	5.4	
物件費	671,320	615,174	56,146	9.1	戸籍法の一部を改正する法律及び情報提供用個人識別符号取得に係る戸籍情報システム改修業務委託料等の増
維持補修費	38,626	47,434	△ 8,808	△ 18.6	庁舎照明器具交換工事の終了に伴う減
投資及び出資金・貸付金	38,532	10,000	28,532	285.3	文化遺産活用事業一時貸付金の増
積立金	261,896	285,644	△ 23,748	△ 8.3	公共施設整備基金積立金の減
合計	4,686,641	4,754,056	△ 67,415	△ 1.4	

4 義務的経費と投資的経費の推移

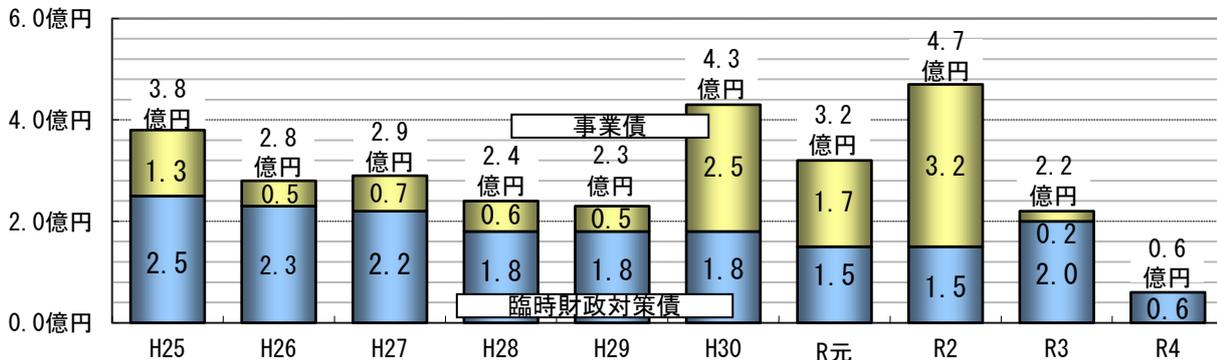
人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。
令和4年度は、中央公民館耐震化・環境改善工事の終了に伴い、投資的経費の割合が減少しました。



4. その他

1 町債借入額の推移

令和4年度は事業債を借り入れをませんでした。
財源不足を補うための臨時財政対策債については、毎年借り入れています。



臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

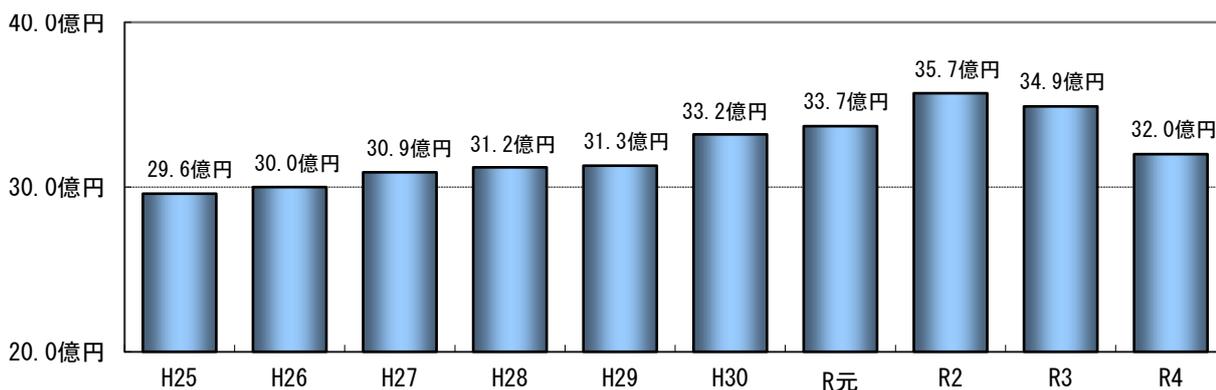
事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

平成23年度以降の主な事業債

年度	主な事業債	年度	主な事業債	年度	主な事業債
H23	・水道事業会計への出資	H27	・越生梅林周辺道路整備 ・中学校ランチルームの耐震補強	R元	・防災行政無線設備の整備
H24	・越生保育園の改修	H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業 ・中学校ランチルームの耐震補強	R2	・防災行政無線設備の整備 ・越生小学校トイレ大規模改修工事
H25	・越生駅バリアフリー施設整備事業 ・中学校太陽光発電導入事業	H29	・越生自然休養村センターの改修	R3	・町道1-7号線道路改良事業
H26	・小学校の空調設備設置	H30	・越生駅東口の開設	R4	-

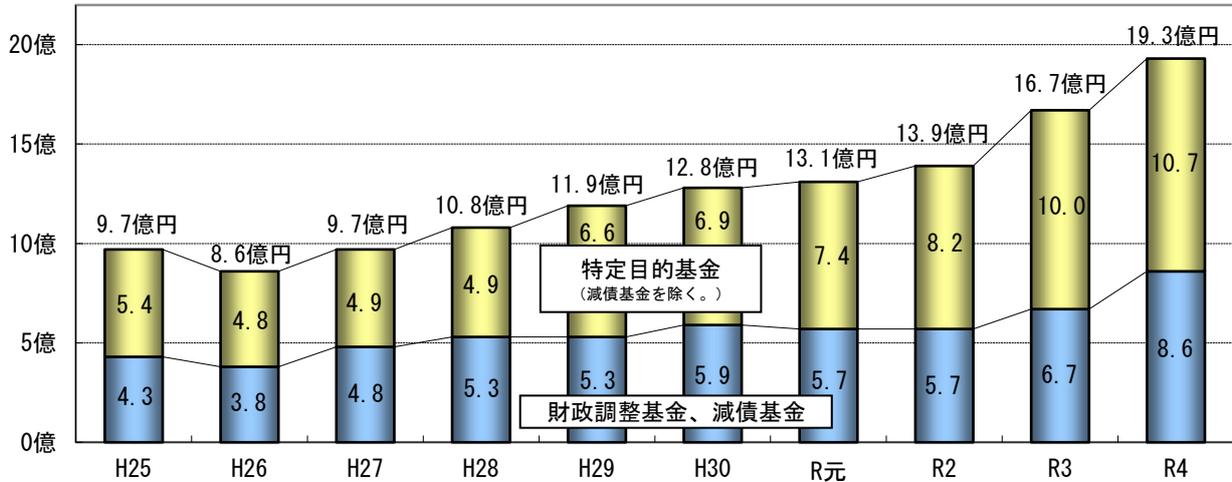
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、令和4年度は新たな事業債を借り入れなかったため若干下がったものの、全体的な傾向としては、増加傾向にあります。



3 基金残高の推移

令和4年度は、財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金、魅力あるまちづくり基金、教育及び子育て環境整備基金等の特定目的基金の積立てを行い、基金残高は約19.3億円となりました。
 今後も、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。



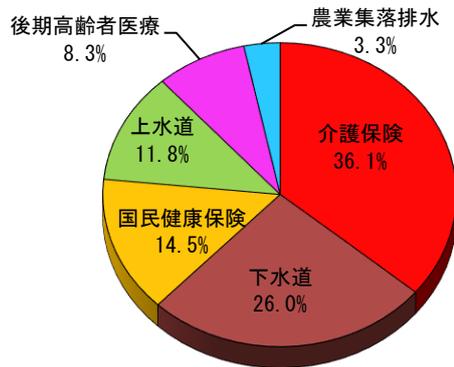
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金の9基金があります。

なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、介護保険事業が36.1%と最も多く、以下、下水道事業、国民健康保険事業、上水道事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の順となっています。



(単位：千円、%)

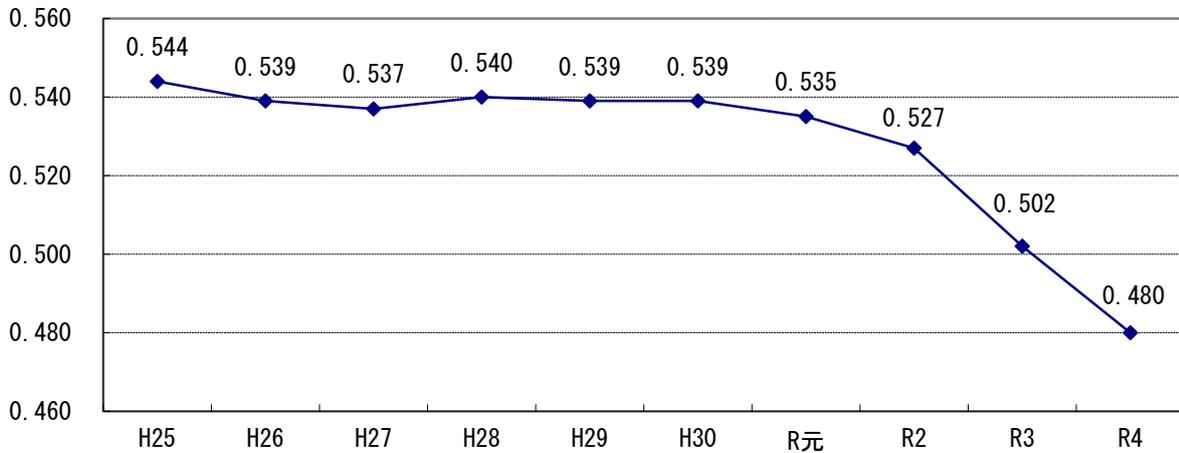
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	16,700	6,200	10,500	169.4	公営企業会計への移行に伴う業務委託料の増
国民健康保険	74,493	70,069	4,424	6.3	一般被保険者医療給付費負担金の増
介護保険	184,760	181,654	3,106	1.7	介護予防・生活支援サービス事業費負担金の増
後期高齢者医療	42,459	38,621	3,838	9.9	後期高齢者医療広域連合納付金の増
上水道	60,483	40,644	19,839	48.8	水道事業会計補助金の増 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した基本料金の免除)
下水道	132,890	133,399	△ 509	△ 0.4	公債費の減
合計	511,785	470,587	41,198	8.8	

5. 財政指標

1 財政力指数

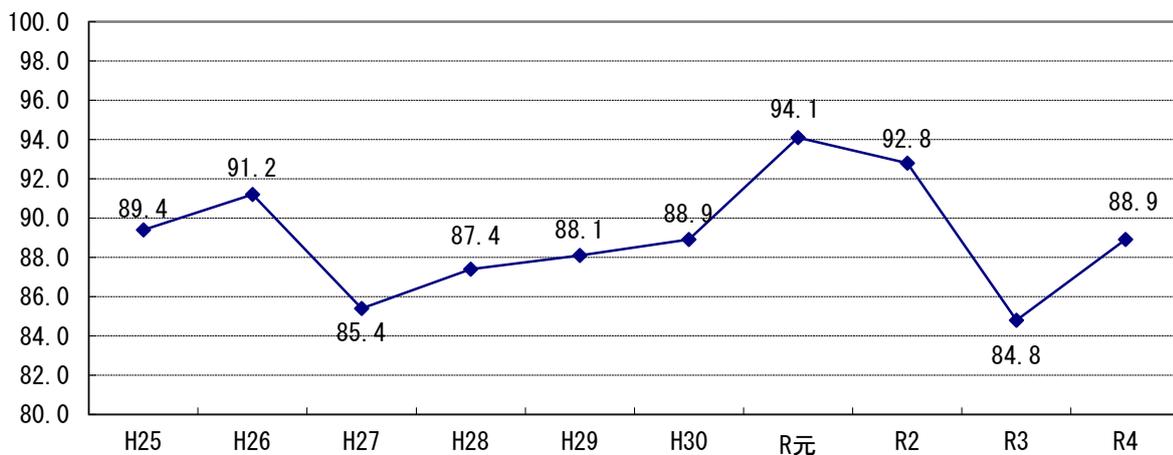
財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。越生町では、令和2年度までは、ほぼ横ばい傾向が続いていましたが、令和4年度は0.480まで下がりました。

非常に低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

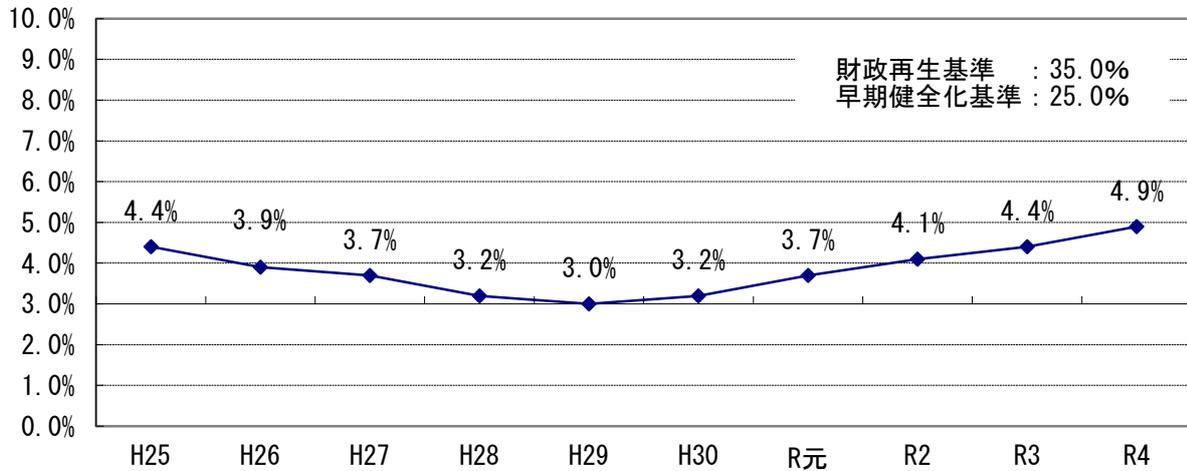
経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和4年度の経常収支比率は88.9%となり、依然として高い数値にあり、財政の硬直化が懸念されます。今後も自主財源比率の増加に努め、引き続き財政の硬直化について注視していく必要があります。



3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると、町債の借り入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかってきます。

令和4年度においては元利償還金の額が増加したため若干上昇しましたが、早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

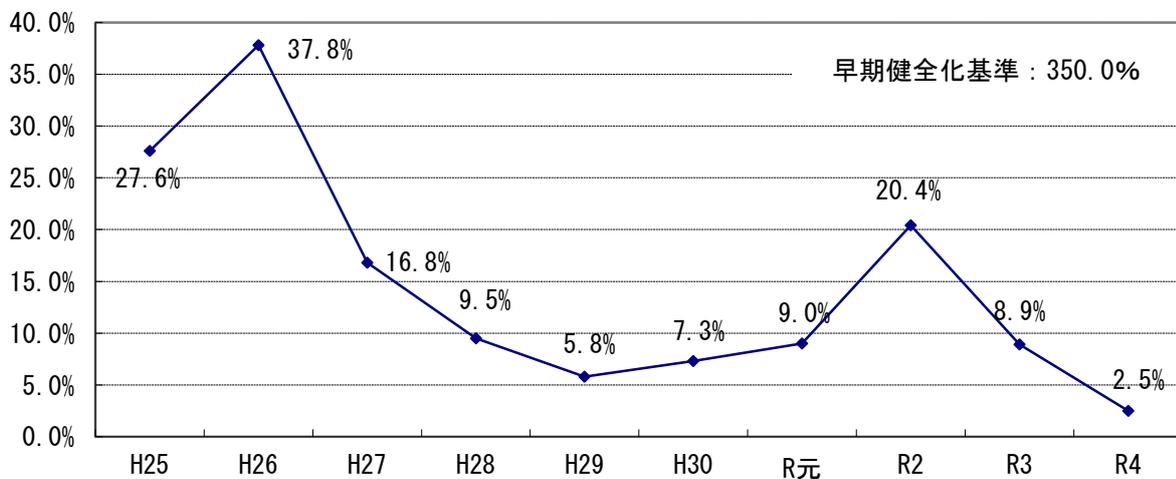
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和4年度の将来負担比率は2.5%となり、大幅に改善しました。これは財政調整基金などの充当可能基金が増額した影響によるもので、現状では早急に財政運営が心配される状況には至っておらず、健全性は保たれています。





おごせ